

毎週火・金曜日発行（当日が休日に当たるときは、休日の翌日）

福島県報

目次

条 例

- 福島県税条例の一部を改正する条例
- 福島県地域未来基金条例
- 福島県環境影響評価条例の一部を改正する条例
- 福島県信用保証協会の中小企業者等に対する求償権に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例
- 福島県収入証紙で納付しなければならないこととされている手数料等に係る納付方法の整理に関する条例
- 福島県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

七 二 二 一 一 一

条 例

福島県税条例の一部を改正する条例、福島県地域未来基金条例、福島県環境影響評価条例の一部を改正する条例、福島県信用保証協会の中小企業者等に対する求償権に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例、福島県収入証紙で納付しなければならないこととされている手数料等に係る納付方法の整理に関する条例及び福島県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和八年十月十三日

福島県知事 内 堀 雅 雄

福島県条例第五十五号

福島県税条例の一部を改正する条例

福島県税条例（昭和二十五年福島県条例第五十号）の一部を次のように改正する。
附則第七条の三中「令和九年一月三十一日」を「令和十四年一月三十一日」に改める。
附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（税 務 課）

福島県条例第五十六号

福島県地域未来基金条例

（設置）

第一条 産業クラスターの形成、地場産業の付加価値向上及び販路開拓その他の地域産業の発展に資する事業に要する資金を積み立てるため、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十一条第一項の規定に基づき、福島県地域未来基金（以下「基金」という。）を設置する。

（積立て）

第二条 基金として積み立てる額は、毎会計年度の一般会計の歳出予算の定めるところによる。

（管理）

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

（繰替運用）

第四条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間その他必要な事項を定めて、基金に属する現金を歳入歳出に属する現金に繰り替えて運用することができる。

（純益金の処理）

第五条 基金の管理から生じた収益の額が基金の管理に要した経費の額を超過した場合におけるその超過する額に相当する額は、これを基金に編入するものとする。

（益金等を計上すべき予算）

第六条 基金の管理から生ずる収益及び基金の管理に要する経費を計上すべき予算は、一般会計の歳入歳出予算とする。

（委任）

第七条 この条例に定めるもののほか、基金の管理その他この条例の施行に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（復興・総合計画課）

福島県条例第五十七号

福島県環境影響評価条例の一部を改正する条例

福島県環境影響評価条例（平成十年福島県条例第六十四号）の一部を次のように改正する。

第四十九条第一号中「災害復旧」を「復旧復興（災害の復旧に限る。）」に改める。
附 則
 この条例は、防災庁設置法（令和八年法律第六十一号）の施行の日から施行する。
 （環境共生課）

福島県条例第五十八号

福島県信用保証協会の中小企業者等に対する求償権に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例

福島県信用保証協会の中小企業者等に対する求償権に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例（平成二十四年福島県条例第二十九号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項第四号中「第二条第二十二項」を「第二条第二十三項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（経営金融課）

福島県条例第五十九号

福島県収入証紙で納付しなければならないこととされている手数料等に係る納付方法の整理に関する条例

第一条 福島県税条例（昭和二十五年福島県条例第五十号）の一部を次のように改正する。

第二百四十七条に次の一項を加える。

2 狩猟税の納税者が、収入証紙の額面金額に相当する現金を納付したときは、地方振興局長は前項前段の書類に納税済印を押すことにより収入証紙に代えることができる。

第二条 福島県畜産技術員登録条例（昭和三十三年福島県条例第六十五号）の一部を次のように改正する。

第十四条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第三条 福島県営住宅等条例（昭和三十五年福島県条例第十九号）の一部を次のように改正する。

第六十七条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第四条 福島県屋外広告物許可申請等手数料条例（昭和三十六年福島県条例第五十五号）の一部を次のように改正する。

第四条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第

一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。
第五条 福島県立テクノアカデミー条例（昭和三十九年福島県条例第五十三号）の一部を次のように改正する。

第十条の表納入方法の欄中「福島県収入証紙による。」を「福島県収入証紙による。ただし、地方自治法第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。」に改める。

第十四条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第六条 福島県旅館業法施行条例（昭和四十三年福島県条例第三十六号）の一部を次のように改正する。

第十一条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第七条 福島県衛生研究所検査手数料条例（昭和四十四年福島県条例第十六号）の一部を次のように改正する。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第八条 福島県公衆浴場法施行条例（昭和四十四年福島県条例第五十四号）の一部を次のように改正する。

第七条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第九条 福島県公害紛争処理条例（昭和四十五年福島県条例第五十号）の一部を次のように改正する。

第五条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第五条第四項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第十条 福島県動物の愛護及び管理に関する法律施行条例（昭和五十五年福島県条例第十八号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第五条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第十一条 福島県興行場法施行条例（昭和五十九年福島県条例第四十六号）の一部を次

のように改正する。

第十四条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第十二条 福島県化製場等に関する法律施行条例（昭和五十九年福島県条例第四十七号）の一部を次のように改正する。

第十条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第十三条 福島県浄化槽保守点検業者登録条例（昭和六十年福島県条例第三十六号）の一部を次のように改正する。

第十七条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第十四条 福島県鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行条例（平成十一年福島県条例第五十九号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第四条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第十五条 福島県浄化槽法施行条例（平成十一年福島県条例第六十号）の一部を次のように改正する。

第一条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第十六条 福島県医療法施行条例（平成十一年福島県条例第六十二号）の一部を次のように改正する。

第九条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第十条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第十七条 福島県介護保険法施行条例（平成十一年福島県条例第六十四号）の一部を次のように改正する。

第七条本文中「手数料は」の下に「、前条第一項の規定により登録試験問題作成機関に納めるもの、同条第二項の規定により指定試験実施機関に納めるもの及び同条第三項の規定により指定研修実施機関に納めるものを除き」を加え、同条ただし書を次のように改める。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第

一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。
第七条に次の一項を加える。

2 前条第一項の規定により登録試験問題作成機関に納める手数料、同条第二項の規定により指定試験実施機関に納める手数料及び同条第三項の規定により指定研修実施機関に納める手数料にあつては、当該登録試験問題作成機関、指定試験実施機関又は指定研修実施機関が定めるところにより納付しなければならない。

第十八条 福島県都市計画法施行条例（平成十一年福島県条例第七十六号）の一部を次のように改正する。

第七条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第八条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第十九条 福島県一般旅券発給申請等手数料条例（平成十二年福島県条例第一号）の一部を次のように改正する。

第三条ただし書を次のように改める。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二十条 福島県消防法関係手数料条例（平成十二年福島県条例第二十号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二十一条 福島県武器等製造法関係手数料条例（平成十二年福島県条例第二十三号）の一部を次のように改正する。

第二条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二十二条 福島県電気工事士免状交付等手数料条例（平成十二年福島県条例第二十四号）の一部を次のように改正する。

第二条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二十三条 福島県電気工事業の業務の適正化に関する法律関係手数料条例（平成十二年福島県条例第二十六号）の一部を次のように改正する。

第二条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二十四条 福島県木材業者等登録条例（昭和五十一年福島県条例第三十号）の一部を次のように改正する。

第六条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二十五条 福島県廃棄物の処理及び清掃に関する法律関係手数料条例（平成十二年福島県条例第三十一号）の一部を次のように改正する。

第二条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二十六条 福島県死体解剖保存法施行条例（平成十二年福島県条例第三十五号）の一部を次のように改正する。

第一条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第二十七条 福島県診療放射線技師法施行条例（平成十二年福島県条例第三十六号）の一部を次のように改正する。

第一条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第二十八条 福島県保健師助産師看護師法施行条例（平成十二年福島県条例第四十四号）の一部を次のように改正する。

第一条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第二十九条 福島県温泉法施行条例（平成十二年福島県条例第五十四号）の一部を次のように改正する。

第一条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第三十条 福島県毒物及び劇物取締法施行条例（平成十二年福島県条例第五十五号）の一部を次のように改正する。

第一条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第三十一条 福島県大麻草の栽培の規制に関する法律施行条例（平成十二年福島県条例

第五十七号）の一部を次のように改正する。

第一条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第三十二条 福島県覚醒剤取締法施行条例（平成十二年福島県条例第五十八号）の一部を次のように改正する。

第一条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第三十三条 福島県麻薬及び向精神薬取締法施行条例（平成十二年福島県条例第五十九号）の一部を次のように改正する。

第一条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第三十四条 福島県臨床検査技師等に関する法律施行条例（平成十二年福島県条例第六十号）の一部を次のように改正する。

第一条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第三十五条 福島県栄養士法施行条例（平成十二年福島県条例第六十二号）の一部を次のように改正する。

第一条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第二条中「（昭和二十二年法律第六十七号）」を削る。

第三十六条 福島県受胎調節実地指導員指定証交付等手数料条例（平成十二年福島県条例第六十四号）の一部を次のように改正する。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第三十七条 福島県理容師法施行条例（平成十二年福島県条例第七十一号）の一部を次のように改正する。

第六条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第三十八条 福島県美容師法施行条例（平成十二年福島県条例第七十二号）の一部を次のように改正する。

第六条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第三十九条 福島県クリーニング業法施行条例（平成十二年福島県条例第七十三号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第四十条 福島県建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行条例（平成十二年福島県条例第七十四号）の一部を次のように改正する。

第一条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第四十一条 福島県食品衛生法施行条例（平成十二年福島県条例第八十号）の一部を次のように改正する。

第五条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第四十二条 福島県と畜場法施行条例（平成十二年福島県条例第八十一号）の一部を次のように改正する。

第四条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第四十三条 福島県調理師法施行条例（平成十二年福島県条例第八十二号）の一部を次のように改正する。

第一条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第四十四条 福島県製菓衛生師法施行条例（平成十二年福島県条例第八十三号）の一部を次のように改正する。

第一条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第四十五条 福島県計量法関係手数料条例（平成十二年福島県条例第八十五号）の一部を次のように改正する。

第二条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第四十六条 福島県採石法関係手数料条例（平成十二年福島県条例第九十一号）の一部を次のように改正する。

第二条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第四十七条 福島県水洗炭業者登録申請等手数料条例（平成十二年福島県条例第九十二号）の一部を次のように改正する。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第四十八条 福島県職業能力開発促進法関係手数料条例（平成十二年福島県条例第九十六号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第四十九条 福島県肥料登録申請等手数料条例（平成十二年福島県条例第九十九号）の一部を次のように改正する。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第五十条 福島県家畜商免許関係手数料条例（平成十二年福島県条例第一百六号）の一部を次のように改正する。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第五十一条 福島県林業種苗法関係手数料条例（平成十二年福島県条例第一百四十四号）の一部を次のように改正する。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第五十二条 福島県林業研究センター使用料及び手数料条例（平成十二年福島県条例第一百八十八号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項本文中「手数料は」の下に「、就業前長期研修の受講手数料を除き」を加え、同項ただし書を次のように改める。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。
 第三条中第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 就業前長期研修の受講手数料は、納入通知書により、次の各号に掲げる期の区分に応じ、年額の二分の一に相当する額を、それぞれ当該各号に定める期日までに納付しなければならない。

一 前期（四月一日から九月三十日まで） 四月末日

二 後期（十月一日から翌年三月三十一日まで） 十月末日

第五十三条 福島県免許漁業原簿の謄本又は抄本の交付等手数料条例（平成十二年福島県条例第二百一十一号）の一部を次のように改正する。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第五十四条 福島県漁船登録申請等手数料条例（平成十二年福島県条例第二百一十二号）の一部を次のように改正する。

第二条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第五十五条 福島県小型漁船総トン数測定手数料条例（平成十二年福島県条例第二百一十三号）の一部を次のように改正する。

第二条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第五十六条 福島県建設業法関係手数料条例（平成十二年福島県条例第二百一十六号）の一部を次のように改正する。

第五条第一項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第五十七条 福島県砂利採取法施行条例（平成十二年福島県条例第二百一十八号）の一部を次のように改正する。

第一条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第五十八条 福島県宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例（平成十二年福島県条例第二百一十八号）の一部を次のように改正する。

第一条第五項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。
第五十九条 福島県核燃料物質等運搬証明書交付申請等手数料条例（平成十二年福島県条例第二百一十一号）の一部を次のように改正する。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第六十条 福島県解体工事業者登録申請等手数料条例（平成十三年福島県条例第三十号）の一部を次のように改正する。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第六十一条 福島県自動車運転代行業認定申請手数料条例（平成十四年福島県条例第六十四号）の一部を次のように改正する。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第六十二条 福島県産業廃棄物等の処理の適正化に関する条例（平成十五年福島県条例第六十七号）の一部を次のように改正する。

第六十四条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第六十三条 福島県遊漁船業者登録申請等手数料条例（平成十五年福島県条例第四十号）の一部を次のように改正する。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第六十四条 福島県農業総合センター条例（平成十八年福島県条例第三十五号）の一部を次のように改正する。

第十九条第一項の表納入方法の欄中「福島県収入証紙による。」を「福島県収入証紙による。ただし、地方自治法第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。」に改め、同条第二項の「納入方法」を「納入期限」に、「福島県収入証紙により納めなければならない」を「とする」に改める。

第二十五条第三項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法第二百三十一条の二の三第一項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第六十五条 福島県有機農産物生産行程管理者認証申請等手数料条例（平成十八年福島県条例第三十七号）の一部を次のように改正する。

第二条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第六十六条 福島県土壤汚染対策法関係手数料条例（平成二十二年福島県条例第八十五号）の一部を次のように改正する。

第二条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第六十七条 福島県都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料条例（平成二十五年福島県条例第三十八号）の一部を次のように改正する。

第五条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第六十八条 福島県長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例（平成二十八年福島県条例第四十七号）の一部を次のように改正する。

第九条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第六十九条 福島県建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律関係手数料条例（平成二十八年福島県条例第四十八号）の一部を次のように改正する。

第四条に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第七十条 福島県土砂等の埋立て等の規制に関する条例（令和六年福島県条例第一号）の一部を次のように改正する。

第三十四条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

第七十一条 福島県特定再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例（令和六年福島県条例第七十六号）の一部を次のように改正する。

第二十三条第二項に次のただし書を加える。

ただし、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の第三項に規定する指定納付受託者に納付を委託する場合は、この限りでない。

附 則

この条例は、令和八年十一月一日から施行する。

（出納総務課）

福島県条例第六十号

福島県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

福島県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例（昭和五十七年福島県条例第五十五号）の一部を次のように改正する。

第一条中「五十八人」を「五十七人」に改める。

第二条の表双葉郡の項中「二人」を「一人」に改める。

附 則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

（議 事 課）